

2013全国共同求人交流会

【メインテーマ】「共同求人運動の原点を問う！」

～共同求人運動が地域・企業変革の鍵を握る～

開催の目的と意義

○中小企業の社会的役割を自覚し、若者に魅力ある企業づくりを促す共同求人運動の原点と今日的な意味と価値を確認します。

○「労使見解」の精神を生かし、経営指針の実践・求人・社員教育を通じた「人を生かす経営」の交流を行います。

○共同求人運動が地域づくり（中小企業憲章・中小企業振興基本条例制定運動）に結びついていることを確認し、共同求人運動の理念を深めます。

○四国各県の連携から、四国として「地域に若者を残す運動」のきっかけとするとともに、各ブロックなど近隣同友会の共同求人への連携を強める契機とします。

○同友会・企業・学校・地域による愛媛同友会の「若者を育てる連携」を学びます。

【日 時】 11月28日（木） 13:00開会～

29日（金） 12:00閉会

【会 場】 アイテムえひめ 松山市大可賀2-1-28 TEL:089-951-1211

*駐車場700台収容（駐車料金1日×400円、2日間800円）

*松山観光港から車で10分 JR松山駅から車で15分 松山空港から車で5分

【参加費】 11,000円

宿泊：スカイホテル（愛媛同友会会員） 5,700円（シングル・朝食付き）

【スケジュール】

28日	13:00	13:10	14:10	14:20	15:30	15:40	17:40	18:30
	開会	基調報告	休憩	パネルディスカッション①	休憩	グループ討論① グループ討論②	討論発表 まとめ	懇親会
29日	9:00	9:10	10:20	11:35	12:00			
	開会	パネルディスカッション②	グループ討論	討論発表 まとめ	閉会			

主催／中小企業家同友会全国協議会

設営担当／愛媛県中小企業家同友会

102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル3F
TEL:03-5215-0877 FAX:03-5215-0878

791-8051 愛媛県松山市大可賀2-1-25 アイテムえひめ
TEL:089-968-3112 FAX:089-968-3107

参加申し込みは所属同友会へ

※本行事の様様を撮影・録音し、記載されたものを印刷物やインターネット上で公開させていただくことがあります。

参加者の皆さまの写真が掲載されることがありますので、不都合がございましたら所属同友会事務局までご連絡下さい。

申込締切 11月20日（水） 11月21日以降のキャンセルは全額負担となります。

2013全国共同求人交流会参加申込書

氏 名	会 社 名	役 職	宿 泊
			要 ・ 不要
			要 ・ 不要
			要 ・ 不要

基調報告

「学生・若者の今 ～まなび つながり とりくみ～」

【報告者】和田 寿博 氏

愛媛大学地域創生研究センター教授（愛媛同友会会員）

博士（商学） 比較経営史を専攻

愛媛県東温市・松山市の中小企業振興基本条例策定に参画。

近著に「愛媛県東温市における中小企業振興基本条例の制定に向けた産官学民の取り組み」『企業環境研究年報』第17号（2012年）。教育実践書に共著『学びの一步』（2003年）。

経営学教育を基礎に社会見学やインターンシップサークル Challenge Job Club を通じて学生の就職・自立支援を工夫し、ポン菓子事業を行う愛媛同友会の会員としても活躍。学生・若者を会員企業に推薦しています。

【基調報告の目的】

交流会の目的と意義を踏まえ、最近の共同求人の対象となる学生・若者について紹介します。特に、2008年以降の学問文化・政治経済・自然災害・国際関係のなかで、学生・若者のまなび、つながり、とりくみをクローズアップします。さらには、インターンシップサークル「Challenge Job Club」を通じて就職・自立の活動に取り組んだ学生の事例を紹介します。

パネルディスカッション

「共同求人運動の原点を問う！ ～共同求人運動が地域・企業変革の鍵を握る～」

- 【パネリスト】 佐藤 全 氏 (株)ヴィ・クルー 代表取締役（宮城同友会会員）／中同協 共同求人副委員長
和田 寿博 氏 愛媛大学地域創生研究センター教授（愛媛同友会会員）
鎌田 哲雄 氏 愛媛県中小企業家同友会 専務理事
【コーディネーター】 平田 美穂 氏 中小企業家同友会全国協議会 事務局長

2012年度に本格的にスタートした、愛媛同友会における共同求人活動の成果と今後の展開について報告します。1994年から始まった県内中学校との職場体験学習の成果があり、昨年度からは松山市教育委員会と共同でキャリア教育に取り組んでいます。県内5大学と連携して取り組んでいるインターンシップ、2007年から毎年開催している愛媛大学における提供講座などを背景とした取組みを発信します。また、愛媛同友会が検討委員として参画して2013年4月に施行された「東温市中小零細企業振興基本条例」、2014年度に施行予定の「松山市中小企業振興基本条例」（仮称）に位置付けられている、地域と中小企業者の役割についても触れます。全国の共同求人運動について事例を交えて報告し、共同求人運動の原点を問うと同時に、今日的な意味と価値について学びます。

パネルディスカッション

「共同求人運動で、経営者も企業も地域も変わる！」

～3つの目的の実践に取り組む共同求人初心者企業の奮闘記～

- 【パネリスト】 広島県中小企業家同友会 三原支部の共同求人参加会員（4名程度）
【コーディネーター】 源田 敏彦 氏 広島県中小企業家同友会 事務局次長

広島同友会は共同求人運動が活発だと言われています。継続して何年も参加する企業も多く、共同求人運動を活用し、自社で新卒採用の仕組みを持った社員数30名以上の企業が7割を越えています。よって、一見、共同求人運動への参加はハードルが高いと思われるがちですが、社員数10名前後の企業も約3割が参加しています。広島同友会では、長年にわたり、「共同求人運動は、単に新卒を採用するだけが目的ではなく、学生に選ばれるよい会社づくりに取り組む『企業変革運動』である」として、企業づくりの視点からも取り組んでいるからです。

今年6月に支部として63名で設立した三原支部では、現在、6社が共同求人運動に参加、内2社が参加2年目、内3社が1年目という共同求人初心者企業ばかりです。6社は口を揃えて「参加して本当に良かった。会社が大きく変わった」との感想なのです。

共同求人運動に参加することで、経営者、企業がどう変わったのか、そのことでどんな波紋が地域に広がっているのか実践報告を聞き、共同求人運動が持つ地域づくりへの可能性について、小さな企業の事例から考えます。